

特 記 仕 様 書 (1 頁)

I. 通報装置

1. 45台のマンホールポンプと浄化センター2箇所より、異常時の通報がNTT回線を通して、現委託業者に通報するようになっております。

2. 落札業者は、3月31日までに、通報装置の連絡先を **落札業者** の会社となるように通報装置全てを落札

業者の負担で、設定変更するものとする。

3. 通報先の設定変更には、1台あたり数万円の費用がかかります。

4. 通報先の変更後～4月1日までの間に異常通報があった場合は、落札業者が現委託業者に責任を持って通報すること（厳守）

II. 交通整理員配置箇所

1. 2人配備
南部地区 1箇所：No.12
上北谷地区 2箇所：No.4、21

特 記 仕 様 書

2. 1 人配備
南部地区 4 箇所 : No. 2、11、15、16
上北谷地区 1 3 箇所 : No. 3、6、7、9、11、12、13、15、16、17、18、19、23
3. 0 人配備
南部地区 1 3 箇所 : No. 1、3、4、5、6、7、8、9、10、13、14、17、18
上北谷地区 1 2 箇所 : No. 1、2、5、8、10、14、20、22、24、25、26、27

委託契約条項 目次

| | |
|----------------|-------------|
| ①委託契約条項 | p 3 ～ p 7 |
| ②包括的民間委託の発注仕様書 | p 9 ～ p 13 |
| ③業務委託仕様書 | p 15 ～ p 21 |
| ④修繕業務仕様書 | p 23 ～ p 25 |
| ⑤契約金支払協定書 | p 27 |

委 託 契 約 条 項

(総則)

第1条 委託者は、農業集落排水施設維持管理業務（以下「業務」という。）を受託者に委託し、受託者は業務を受託する。

2 委託者及び受託者は、本契約書（鏡、条文、別紙を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（図面、仕様書、設計書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、本契約（本契約書及び設計図書を内容とする契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

(準備期間)

第2条 契約日から業務開始日（令和8年4月1日）の前日までを業務準備のための期間とし、受託者の費用により業務開始のための準備を行うものとする。

(契約金額)

第3条 本契約において契約金額は次のとおりとする。ただし、消費税は別途とする

令和8年度 金 _____円

(優先関係)

第4条 本契約書及び包括的民間委託発注仕様書の間で齟齬が生じた場合、本契約書を優先する。

(業務の実施)

第5条 受託者は、本契約に記載された内容に従って業務を履行し、常に善良なる受託者としての義務と注意を持って管理するものとする。

(監督及び検査)

第6条 委託者は、業務の適正な履行を確保するため、随時に監督及び検査をすることができる。

(業務の内容の変更)

第7条 委託者は、本契約後においても特別の理由があるときは、業務の内容の一部を受託者と協議のうえ変更することができる。この場合において、履行期間又は契約額を変

更する必要があるときは、委託者及び受託者が協議して書面によりこれを定めるものとする。

(施設等の供与等)

第8条 委託者は、受託者が業務を実施するに当たって、委託者の施設及び備品並びに光熱水費等を必要とする場合は、これを供与することができる。

2 前項に規定する経費以外は、委託者及び受託者が協議のうえ定めるものとする。

(成果の報告)

第9条 受託者は、業務の成果について委託者の指示するところにより、委託者に報告しなければならない。

(確認及び検査)

第10条 委託者は、受託者からの業務の成果について報告を受けたときは、確認及び検査を行うものとする。

(委託料の支払)

第11条 委託料の請求及び支払の方法については、次のとおりとする。

(1) 請求の方法

- ・別紙、契約金支払協定書のとおり
- ・当月分をその月末に請求する。

(2) 支払の方法

- ・適正な請求書を受理した日から30日以内に支払う。

(著しく賃金又は物価が変動した場合等の契約変更)

第12条 大雨時等の緊急対応や災害時対応を受託者が行った場合に、委託者と受託者で協議を行い、委託者が精算することが適当と認めた場合には、受託者は、契約金額の増額を請求することができる。

2 予期することのできない特別の事情により、契約期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、契約金額が著しく不適当となったときは、委託者又は受託所は契約金額の変更を請求することができる。

3 委託者又は受託者は、第1項及び前項の規定に基づく請求があったときは別紙1に従

い、契約金額の見直しを行うものとする。

4 契約金額は請求のあった日を基準とし、変動前と変動後の物価指数等に基づき委託者及び受託者が協議して定める。ただし、協議開始の日から30日以内に協議が整わない場合は委託者が定め、受託者に通知する。

5 前項の協議開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知しなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第13条 受託者は、本契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(再委託の制限)

第14条 受託者は、業務を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ委託者の書面による承認を受けたときは、この限りでない。

(秘密の保持)

第15条 受託者は、業務の実施上知り得た委託者の秘密を他人に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第16条 受託者は、本契約による個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないようにしなくてはならない。

(委託者の契約解除権)

第17条 委託者は、受託者が次に掲げるいずれかの事項が発生したときは、本契約を解除することができる。

(1) 受託者がその責めに帰する理由により、本契約に違反したとき。

(2) 受託者が履行期間内に本契約を履行する見込みがないと委託者が認めたとき。

2 受託者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、委託者に対してその賠償を請求することができないものとする。

(受託者の契約解除権)

第18条 受託者は、委託者の責めに帰する理由により本契約を履行することができなくなったときは、本契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除の

90日前までに書面により委託者に申し出なければならない。

(責任の免除)

第19条 委託者は、受託者に委託した維持管理業務以外の原因やその天災等の不可抗力による施設の損傷については、受託者の責任は問わないものとする。

(損害賠償)

第20条 受託者は、本契約に違反したため委託者に損害を与えたとき、又は受託者の責めに帰する理由により業務の実施に関し委託者若しくは第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(費用の負担)

第21条 本契約の締結に要する費用は、受託者の負担とする。

(疑義の決定等)

第22条 本契約について疑義を生じたとき、又は本契約に定めのない事項については、委託者及び受託者が協議のうえ、定めるものとする。

別紙 1 契約金額の見直し

業務委託契約書第 12 条第 2 項の規定による見直しの方法は以下のとおりとする。

1 緊急時、災害時対応に対する精算

大雨時の異常流入時で溢水等が発生した場合や、災害時に受託者が緊急対応を行った場合、委託者と受託者で協議を行い、委託者側が負担することが適当と認めた場合に精算する。

【精算方法例】

- ① 受託者からの見積りによる精算
- ② 委託者の精算基準（1 回当たりの作業単価設定等）による精算

包括的民間委託の発注仕様書

(1) 前提条件

1) 包括的民間委託の基本的考え方に関する事項

農業集落排水処理施設に係わる包括的民間委託とは、「処理施設に流入すると想定される汚水水質（想定水質）及び想定される汚水の水量（想定水量）をあらかじめ設定し、流入水量が設定された範囲内である場合に、これをあらかじめ定められた水質その他の要件に適合させ、放流することを受託者が保証することを前提としたうえで、施設の運転・維持管理方法の詳細については、受託者の裁量に任せると言う考え方」である。

2) 包括的民間委託の対象となる下水施設の条件に関する事項

①南部地区浄化センター

・処理能力（日平均水量） 538 m³/日

②上北谷地区浄化センター

・処理能力（日平均水量） 770 m³/日

3) 包括的民間委託の対象となる業務範囲に関する事項

①農業集落排水処理施設（浄化センター等）の運転に関する業務

- ・運転計画の策定、実施
- ・運転管理計画の策定、実施
- ・運転データの記録及び報告
- ・緊急時の運転操作の実施

②農業集落排水処理施設（浄化センター等）の保守・点検（簡易な補修、軽微な部品交換、施設の清掃等も含む）に関する業務

- ・保守・点検計画、要領の策定、実施
- ・保守・点検業務の管理計画の策定、実施
- ・保守・点検業務の記録及び報告
- ・特別点検・検査等に関する事項

③見学者案内

- ・委託者の行う見学者対応への協力

④その他（館内清掃、植栽管理等）

1. 冬囲い
2. 冬囲い撤去
3. 樹木の剪定

※なお、原則として、対象業務の全部について、再委託を行うべきものでないことに留意すること。

(2) 運転・維持管理業務に直接関連する事項

1) 受託者が満たすべき性能その他の要件に関する事項

①放流水質 (BOD)

20 mg/L

②放流水質 (SS)

50 mg/L

③各種法令上の規制の遵守

2) 流入水の想定水質及び想定水量の決定方法に関する事項

①想定水質

南部地区浄化センター . . . BODが200 mg/L

上北谷地区浄化センター . . . BODが200 mg/L

②想定水量

南部地区浄化センター . . . 538 m³/日

上北谷地区浄化センター . . . 770 m³/日

3) 運転・維持管理業務実施期間中の性能未達時における対応に関する事項

原則として、性能未達は受託者の責任とする。

この場合、流入水の水質が想定水質の範囲内に入っており、かつ水量が想定水量の範囲内に入っているにも関わらず、処理水の水質があらかじめ委託者により定められた水質を満足できない事態を性能未達と定義する。

性能未達時のペナルティとしては、委託者による水質検査の回数を増やす等のモニタリング（事業監視）を強化し、これに伴う追加費用は受託者の負担とする。

また、性能未達が継続する場合、委託者は契約解除の権利を有することを原則とする。さらに、委託者は性能未達が発生した場合、随時、受託者の業務に対して指示等を与えることができるものとする。

4) 運転・維持管理業務実施期間中の緊急事態への対応に関する事項

想定水質や想定水量を逸脱する流入水があった場合や、大雨、地震、事故等の不可抗力により処理施設に損傷が生じた場合を緊急事態と定義する。

具体的には、悪質流入水を覚知した場合の流入遮断、災害等に関する受託者から警察・消防等への緊急連絡、委託者への緊急連絡、委託者との迅速な協議等について、委託者においてあらかじめ対応方法等を定め、受託者は、定められた方法に従

った対応を行うことを基本とする。

受託者は、あらかじめ委託者により決定された方法に従った対応を行っている限り、緊急事態による処理施設に何らかの損害が発生した場合にもその責は問われないことを原則とする。

なお、あらかじめ定められた対応方法に従った場合に損害が発生することが予測されるという事態も考えられる。こうした場合には、受託者は定められた対応方法に従うだけでなく、自らの判断に基づき、損害を最小化するための最善の努力を行うべきものであること。

5) 運転・維持管理業務の実行計画の策定及び確認、並びに運転・維持管理業務実施に係る記録の保存等に関する事項

受託者は、対象となる処理施設の運転・維持管理に関する業務計画を実行計画として作成し、これを委託者に提出し、委託者は参考のためこれを確認するものとする。これは委託者がその法的責任を遂行するため具体的な施設の運転・維持管理方法を把握しておく必要があることによるものである。したがって、委託者はその法的責任を遂行するため、受託者から提出された実行計画の内容について、その修正等を指示することが可能である。(ただし、包括的民間委託の性格から、当該計画は委託者が承認する必要のある性格のものではない)

受託者は実行計画に沿って委託業務を遂行することを原則とする。

また、委託者においては、運転・維持管理業務の実施に関連して、記録を残すべき事項、記録の保存期間等をあらかじめ定めるものとする。

6) 運転・維持管理業務の遂行状況の監視・評価に関する事項

委託者は、その責に於いて受託者が行う運転・維持管理事業の遂行状況を監視・評価する。

受託者が作成する日報、月報、年報の定期的な報告書を委託者が確認、評価を行い、さらに、委託者による施設の巡回監視及び定期的な(毎月1回)業務監査を実施することを基本とし、受託者の業務遂行状況を監視するために、随時、立ち入りを行う権限を有するものとする。

これに加えて、委託者は定期的に(年1回)委託対象となっている汚水処理施設の経年劣化レベル等を確認するために、当該施設の機能確認を行うことを原則とする。

なお、受託者は、事故が発生した場合、農業集落排水施設又はその機能に異常が発生した場合、悪質流入水が流入した場合等においては、その状況を直ちに委託者

に報告するものとする。

7) 委託期間中に受託者から提出を求めるべき書類に関する事項

- ・ 着手届
- ・ 統括責任者専任届
- ・ 運転計画書、運転管理計画書
- ・ 保守・点検計画書、保守・点検業務の管理計画書
- ・ 日報、月報、年報

(3) 運転・維持管理業務に係る責任分担に関する事項

1) 委託者と受託者の責任分担に関する事項

ここで示す「責任」は、あくまで包括的民間委託契約に基づく「責任」であり、浄化槽法上の責任ではない。

性能未達時は受託者、緊急事態の発生時は委託者の責任を原則とするが、具体的には委託者及び受託者のいずれの責に帰すべき事由によるかで判断する。

2) 契約における疑義の解消等に関する事項

契約若しくは契約において定めた事項の解釈について疑義が生じた場合や、契約において定めのない事項に関して委託者及び受託者が合意できない事項が生じた場合に、両当事者間で協議の場を設けるものとする。

3) 保険等の考え方に関する事項

委託者が加入している保険は下記のとおりである。

1. 建物等火災保険
2. 下水道賠償責任保険

受託者が加入すべき保険は下記のものとする。

1. 受託者賠償責任保険

受託者による維持管理上の過失等により施設に損害が生じた場合における保険。

2. 機械保険

設備の運転に際して、誤操作や機械自体の欠陥等のために損害が生じた場合に、事故直前の状態まで復旧するための修理費用に係る保険。

(4) 委託料に関する事項

1) 委託料の決定方法及び支払方法に関する事項

包括的民間委託を行った場合の委託料の支払方法は、入札において決定された額を原則1/2均等分割とし月1回支払うものとする。

(5) 契約の解除等に関する事項

1) 委託者による契約解除の条件に関する事項

委託者においては、下記の場合に契約を解除するものとする。

- ①受託者の責に帰すべき事由により、自らの業務を遂行する見込みがないと明らかに認められるとき
- ②受託者が契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき

2) 受託者による契約解除の条件に関する事項

受託者においては、下記の場合に契約を解除するものとする。

- ①委託者の責に帰すべき事由により、契約の履行が不可能となったとき。

3) 債務不履行時の対応に関する事項

処理施設の運転・維持管理業務は一時たりとも中断できない業務であり、委託者においては、受託者の責に帰すべき事由により債務不履行となった場合、当該処理施設の運転・維持管理業務を委託する他の新しい受託者の確保と、新しい受託者が確保できるまでの運転・維持管理業務の継続的实施のための人員確保が必要であることを踏まえ、これらを担保するため、違約金の請求ができるものとする。

(6) 契約の終了時に関する事項

1) 契約の終了時における施設機能の確認に関する事項

委託者においては、委託の結果として施設の機能が著しく劣化していないかどうかを確認するため、契約終了時に、委託の対象である下水道施設の機能確認を行う。

2) 契約の終了時に受託者から提出を求めるべき書類に関する事項

・業務完了届

3) 契約の引継ぎに関する事項

- ①受託者が変更する場合、円滑な業務引継ぎとするために受託者は新たに受託者（新受託者）となる者に対して、運転操作等の業務研修及び事務業務等の引継ぎを行う義務を負う。
- ②受託者は委託者及び新受託者に対し、施設の運転方法及び運転に関する留意事項等を記した引継ぎ文書を委託者の求めに応じて、すみやかに提出すること。
- ③委託者及び新受託者は、受託者に対して委託期間終了後でも引き継ぎ事項の内容を確認することができる。

業 務 委 託 仕 様 書

第 1 章 総 則

(仕様書の適用範囲)

第 1 条 本仕様書は、委託者が南部地区浄化センター、上北谷地区浄化センター、マンホールポンプ施設及び管渠施設の維持管理業務を委託する場合に適用する。

(業務の履行)

第 2 条 受託者は、施設の機能を十分発揮するように、本仕様書（契約書、図面、仕様書及び設計書をいう。以下同じ。）に基づき、能率的、経済的、かつ安全に業務を履行しなければならない。

2 委託期間は準備期間及び履行期間で構成される。準備期間は、契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。履行期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

(業務委託内容)

第 3 条 受託者が実施する業務委託の範囲は、浄化センター及びマンホールポンプ施設の設備機器の運転操作、保守点検、修繕、清掃及び構内管理全般（ただし、簡易測定以外の水質分析作業を除く。）と管渠施設の点検とし、業務内容の詳細は別紙明細書のとおりとする。

(業務の種類及び実施頻度)

第 4 条 受託者が実施する業務の種類及び実施頻度については、次の基準により定めるものとする。

(1) 巡回点検

・ 処理施設

1 週間に 2 回程度、実施すること。（最低 1 回以上）

・ マンホールポンプ施設

1 箇月に 1 回程度、実施すること。

- ・管渠施設

マンホール内を100箇所点検すること。

(2) 年次点検

- ・浄化センター

年1回以上、実施すること。

- ・マンホールポンプ施設

年1回以上、実施すること。

(3) し渣脱水機とし渣処理

- ・浄化センター

し渣脱水機し渣の堆積状況により適宜、実施すること。

(4) 沈砂等の処理

- ・浄化センター

各槽の浮上物及び沈砂の堆積状況により適宜、実施すること。

(5) 除草業務

- ・浄化センター

場内の雑草の繁茂状況により適宜、実施すること。

(6) 緊急対応業務

ア 受託者は、浄化センター、マンホールポンプに設置された自動ダイヤル装置等によって、設備の異常の通報を受信した場合は、速やかに臨時点検等の措置をするとともに、遅滞なく委託者にその旨の連絡をすること。

イ 災害その他緊急を要する事態が発生した場合、及び発生の恐れがある場合も上記アと同様の措置をすること。

(7) 修繕業務

別紙、修繕業務仕様書によること。

(8) 汚泥移送業務

汚泥移送には揚泥車を使用すること。

- ・南部地区浄化センター貯留槽汚泥を葛巻終末処理場へ移送する。

- ・上北谷地区浄化センター貯留槽汚泥を葛巻終末処理場へ移送する。
- ・汚泥移送量は、南部地区浄化センターが900 m³/年、上北谷地区浄化センターが1,200 m³/年とし、移送頻度及び葛巻処理場への移送場所（投入場所）等については、委託者及び葛巻終末処理場維持管理業者と協議すること。

(9) その他の業務

別紙明細書によること。

(有資格者の確保)

第5条 前条において、法令上、作業に直接必要とする有資格者は、下記のとおりとし、受託者で確保しなければならない。

- (1) 浄化槽技術管理者
- (2) 第二種電気工事士
- (3) 第二種酸素欠乏危険作業主任者

(作業員の届出及び取消)

第6条 受託者は、前もって業務に従事する従業員の氏名及び分担等を書類にて、委託者に届出るものとし、選任届、終歴書及び資格を証する書類を届けなければならない。異動がある場合も同様とする。

2 委託者は、受託者の従業員で業務の履行上著しく不的確と明らかに認められるものがあつた場合には、その理由を明示し、必要な処置を求めることが出来る。その場合は、速やかに業務に支障のないよう必要な処置をとらなければならない。

(緊急時の体制)

第7条 受託者は、処理機能に重大な支障を生じた場合に備え、従業員の非常召集ができる体制を確保しておくとともに、あらかじめ体制を委託者に届出なければならない。

(安全の確保)

第8条 受託者は、「労働安全衛生法」、「同施行令」、「同規則」、その他災害防止関係法令の定めるところにより、常に安全管理に必要な措置を講じ、労働災害発生の防止に努めること。

- 2 受託者は、事故防止を図るため安全対策を維持管理計画書で明確にしておくこと。
- 3 受託者は、業務履行に当たり電撃、薬品類、毒性ガス、酸欠空気、可燃性ガス等に対して必要な安全対策を行うとともに、適切な作業方法の選択及び作業員の配置割当を行い、危険防止に努めること。
- 4 受託者は、別途工事等と作業場所が隣接又は交錯する場合には、常に相互協調して安全管理に支障がないように処置すること。
- 5 受託者は、業務履行に当たり安全管理上の障害が発生した場合には、直ちに必要な処置を講じ、かつ、速やかに委託者に連絡するとともに、その指示に従わなければならない。
- 6 受託者の要請により、委託者は必要な安全処置を講じなければならない。

(受託者の義務)

第9条 受託者は、水質汚濁防止法の放流基準に適合するよう運転管理しなければならない。ただし、流入水の水質の悪化、施設構造上の問題等に起因する場合は、この限りではないが、予知した場合は速やかに委託者に連絡するとともに、その指示に従わなければならない。

(受託者の創意工夫)

第10条 受託者は、義務の履行に当たり、常に創意工夫を心がけ施設の効率化を目指すなければならない。なお、施設の改変に及ぶ場合には、委託者と協議したうえで、実施しなければならない。

(提出書類)

第11条 受託者は、業務の着手前に、次の各書類を提出しなければならない。

- (1) 着手届
- (2) 維持管理業務計画書
- (3) 職務分担届
- (4) その他委託者が要求する書類。

2 履行期間が満了したときは、完了届を提出しなければならない。

第2章 業務要領

(維持管理業務計画書の届出)

第12条 受託者は、業務着手に先立ち次の事項について、維持管理業務計画書を作成し、委託者に届出なければならない。

- (1) 業務分担、業務方法、業務内容に関する事。
- (2) 保安対策、安全対策に関する事。
- (3) 緊急連絡体制に関する事。
- (4) 施設、使用物件などの管理に関する事。
- (5) その他維持管理に関する事。

2 受託者は、前項を念頭におき毎月末までに、翌月の運転操作及び作業内容の計画書を作成し、委託者に届出なければならない。

(各種機器の運転操作)

第13条 受託者は、前条の業務計画に沿って各種機器の機能使命等を十分理解し、運転操作を適正に行わなければならない。

2 管理上必要な措置を講ずるために、全面的に運転を停止するとき及び再開するときは、委託者の承認を得るものとする。

(点検整備)

第14条 受託者は、事故等を未然に防止するとともに、各種機器の耐用年数を増すため次の事項について、日常及び定期に点検整備を行わなければならない。

- (1) 巡回点検は、委託者と協議して点検計画書を定めて定期に点検を行い、その結果を写真、測定記録を添付のうゑ委託者に報告しなければならない。さらに機能保全のため、外観及び五感による観察も重視し、異常を発見した場合はその都度委託者に報告し、その指示に従って措置し、その経過を報告しなければならない。
- (2) 各種機器が常に正常に作動するよう、調整、給油、消耗部品の交換、補充、清掃等の整備に努めなければならない。

(水質試験業務)

第15条 水質試験業務の実施内容については、維持管理明細書に定める。

(業務報告)

第16条 受託者は、業務実績を明らかにするため、日報により報告しなければならない。また、月間管理実績、点検整備、小修理、支給品使用状況、故障事故等の各報告及び委託者が要求した業務報告書を正確かつ遅滞なく提出しなければならない。

(火災の防止)

第17条 施設の火災を未然に防止するため、火元責任者を選び、火気の正確な取扱い及び後始末を徹底させ、火災を防止しなければならない。

(盗難の防止)

第18条 現場における設備機器、工具備品等の盗難及び、業務場所への侵入者の防止については、十分監視に努めなければならない。

(費用の負担等)

第19条 費用の負担等については、次のとおりとする。

(1) 安全対策器具

業務履行に必要な安全対策器具類は、原則として受託者が備えるものとする。

なお、特殊な器具は委託者にて用意する。

(2) 工具及び測定器具類

点検整備及び小修理に用いる工具類及び測定器具類は、原則として受託者が備えるものとする。なお、特殊な工具類、測定器具類は委託者にて用意する。

(3) 各種薬剤等

運転、保守に要する各種薬剤、分析用試薬、設備用の潤滑油脂類、その他保守用資材は委託者の負担とする。

(4) 機器部品等

設備の修繕のうち、軽微なもの（ランプの交換等点検作業時で簡易に実施できるもの）は受託者が実施し、修繕に必要な部品類は委託者の負担とする。

(5) 日常消耗品類

業務履行に必要な次の消耗品類は、受託者の負担とする。

ア 環境整備用品（清掃用具、ウェス、洗浄油等）

イ 衛生用品（石鹼、消毒薬、救急薬品等）

ウ その他日用品

（完成図書・工具等の貸与）

第20条 業務履行に必要と認めた完成図書、特殊工具、測定器具その他貸与品については台帳を作成し、その保管状況を常に把握し、き損、紛失等があった場合は、受託者が弁償するものとする。

（従業員の服装・態度等）

第21条 受託者は、従業員に安全かつ清潔な統一した服装をさせ、胸には名札をつけ、態度等についても部外者より指摘を受けないようにしなければならない。

（整理・整頓）

第22条 受託者は、業務場所を常に清潔にするとともに、器具類についても整理整頓し、清潔に努めなければならない。

（疑義）

第23条 本仕様書に明記されていない事項並びに疑義を生じた場合は、委託者及び受託者が協議のうえ、定めるものとする。

修繕業務仕様書

(目 的)

第1条 本仕様書は、委託者と受託者が締結した、業務委託契約（以下「契約」という。）の実施にあたり、修繕業務（以下「業務」という。）の適正を期するため必要な事項を定めるものとする。

(業務の実施場所)

第2条 業務の実施場所は下記のとおりとする。

- | | | |
|---|-------------------|-------------|
| 1 | 見附市耳取町字中田130番地 | 南部地区浄化センター |
| 2 | 見附市堀溝町字向川原1403番地1 | 上北谷地区浄化センター |
| 3 | 上記の管渠関連施設とする。 | |

(業務の履行)

第3条 受託者は、処理施設の機能を十分発揮できるよう契約書及び仕様書等に基づき、能率的、経済的、かつ安全に業務を履行しなければならない。

(業務の内容)

第4条 業務の内容は次に掲げる事項とする。

- 1 各種設備の緊急修繕（故障した設備の修繕）の執行
- 2 各種設備の予防修繕（設備を延命させるための分解整備等）の執行

(修繕執行すべき金額)

第5条 受託者が修繕執行すべき金額は次のとおりとする。ただし、税抜額を明示する。

- | | | | |
|---|-------------|--------------|------|
| 1 | 南部地区浄化センター | ¥1,350,000円也 | (1年) |
| 2 | 上北谷地区浄化センター | ¥1,200,000円也 | (1年) |
| 3 | 管渠関連施設 | ¥600,000円也 | (1年) |

なお、本条に定める金額は原則として、全体の合計金額（年間3,150,000円）をもって修繕すべき金額とし、施設区分に縛られることなく必要な修繕を予算の範囲内において効果的に実施できるよう、全体枠内での弾力的運用を可能とする。

(受託者の義務)

第6条 受託者は、故障した設備を放置し、その修繕にかかる費用を会社の利益に廻すようなことはしてはならない。

- 2 常に設備を監視し、細かい予防修繕を行うものとする。
- 3 修繕を施す時は、一般社団法人地域環境資源センター仕様の各種諸基準に基づき施工するものとする。(安易な修繕を行い設備のグレードを落とさないこと)
- 4 予防修繕を行う時は、委託者発注の修繕と内容が重複しないか確認をとるものとする。

(受託者の報告義務)

第7条 受託者は、本仕様書の第4条にある修繕では設備の円滑的な延命が得られないと判断した項目については、その内容資料を委託者に提出するものとする。

(支払)

第8条 委託者が、受託者に対し支払う金額は、本体契約の中に含んでいるため、年度末で残額が出た場合、3月分の支払額から差し引くものとする。ただし、残額が10万円(税抜額)未満の場合はこの限りでない。

(費用の負担)

第9条 本業務執行のための発注事務手数料は受託者の負担とする。

- 2 本業務の執行のための各基準書・参考図書等は受託者の負担とする。

(提出書類)

第10条 受託者は、契約締結後、予防修繕執行のための年間修繕計画書を委託者に提出しなければならない。

- 2 受託者は、緊急修繕を執行する場合、事前に故障内容及び修繕方法等を記した計画書を委託者に提出し、確認を受けなければならない。

(受託者の創意工夫)

第11条 受託者は、設備が故障したとき安易に業者を呼んで修繕することなく、自社で故障原因の調査をする等、極力経費の節減に努めること。

- 2 受託者は、修繕コスト低減のため、機械設備に精通した技術者及び電気設備の展開接続図を解説できる技術者を確保し、配置するものとする。

(委託者の情報開示)

第12条 受託者が修繕業務を適正金額で執行してもらうように、委託者は過去の修繕に関する記録を受託者に提示するものとする。

2 その情報は入札情報にも抵触するため、受託者は秘密の保持に努めるものとする。

(もし違反した場合は、委託者は受託者に対して罰則を科すことができるものとする)

(提出書類)

第13条 受託者は、修繕業務に関する記録(契約書等)やそれに係わる経費調書を毎月委託者に提出するものとする。

(委託者の立ち入り権限)

第14条 委託者が農業集落排水施設等を巡視し、故障した設備が放置されているのを発見した場合は、受託者に対して修繕勧告ができるものとする。

(疑義)

第15条 本仕様書に明記されていない事項ならびに疑義を生じた場合は、委託者及び受託者が協議のうえ、定めるものとする。

契 約 金 支 払 協 定 書

(税抜き額)

農業集落排水施設維持管理業務の契約金支払いに関することについて、「見附市」と「受託者」との間に、下記の月別の支払金で協定する。

| | 南部地区マンホールポンプ | 上北谷地区マンホールポンプ | 南部地区浄化センター | 上北谷地区浄化センター |
|-----|--------------|---------------|------------|-------------|
| 4月 | | | | |
| 5月 | | | | |
| 6月 | | | | |
| 7月 | | | | |
| 8月 | | | | |
| 9月 | | | | |
| 10月 | | | | |
| 11月 | | | | |
| 12月 | | | | |
| 1月 | | | | |
| 2月 | | | | |
| 3月 | | | | |
| 合 計 | | | | |
| 比 率 | | | | |

